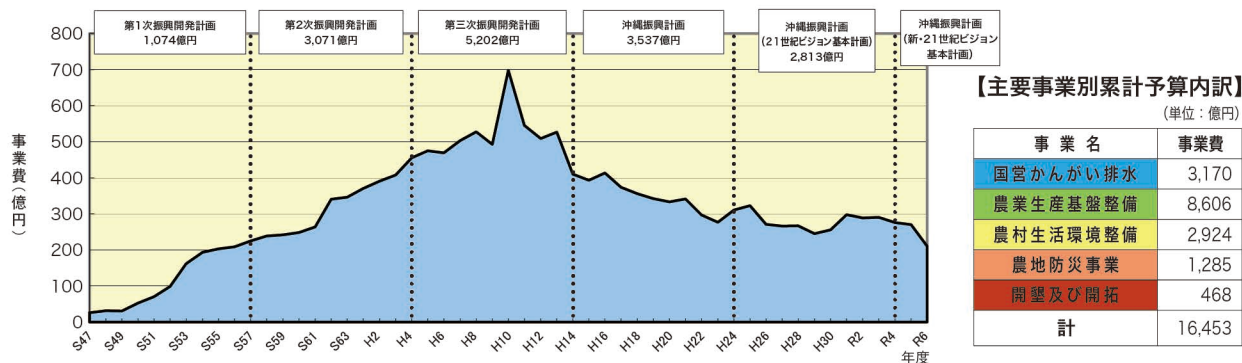


2. 農業農村整備事業の実績と効果

1) 各振興計画における主要事業の予算推移

【各振興計画毎の農業基盤整備事業予算の経時変化】



【農業農村整備事業予算の推移】

(1) 第1次沖縄振興開発計画（昭和47年度～昭和56年度）

復帰直後（昭和47～49年）は、第一次オイルショックや制度面の不慣れも相まって、30億円台に低迷していた。オイルショック後の5か年間の対前年度比は平均で約140%の大幅な伸び率となったが、昭和55年度からは国における財政再建施策の展開により伸び率は鈍化した。

なお、期間内の事業費は、ほ場整備、農道整備、かんがい整備などの生産基盤整備へ重点的に充てられた。昭和50年には当県で初めての国営かんがい排水事業（宮良川地区）が着手した。

(2) 第2次沖縄振興開発計画（昭和57年度～平成3年度）

昭和62年度までは対前年度比103%程度の伸びを示したが、昭和63年度においてNTT株式売却収入による無利子貸付金を活用し、130%と高い伸び率となった。

なお、期間内の事業費は、ほ場整備、かんがい整備（国営かん排含む）、農道整備、農村総合整備などの生産基盤整備及び集落基盤整備へ重点的に充てられた。

(3) 第3次沖縄振興開発計画（平成4年度～平成13年度）

期間中の平成6年度補正から平成13年度補正までのサトウキビやパイナップルを対象としたウルグアイ・ラウンド（UR）関連対策が実施され、平成13年度に農業農村整備事業（公共）予算のピークを迎える。

また、国の農林水産省関連予算では公共から非公共へのシフトが大きく進むことになる。なお、期間内の事業費は、農村総合整備やかんがい排水（国営かんがい排水含む）に優先的に充てられた。

(4) 沖縄振興計画（平成14年度～平成23年度）

期間内の農業農村整備事業予算は減少に転じ、特に、平成14年度予算は国の社会資本整備の抜本的な構造改革に対応し対前年度比80%となり、更に、平成22年度も既存予算のゼロベースによる見直しなどにより、対前年度比86%となった。なお、期間内の事業費は、かんがい排水（国営かん排含む）、農村総合整備、ほ場整備に優先的に充てられた。

(5) 沖縄振興計画（沖縄21世紀ビジョン基本計画、平成24年度～令和3年度）

県民が望む将来の沖縄の姿と、その実現に向けた取組の方向性等を明らかにした基本構想（沖縄21世紀ビジョン）の実現に向け、農業農村分野については、「亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」等の施策を展開した。

(6) 沖縄振興計画（新・沖縄21世紀ビジョン基本計画、令和4年度～13年度）

本土復帰から50年間の沖縄振興の成果と課題等を踏まえ、本県の自主性と主体性の下、本県の優位性や発展可能性を存分に引き出すことで、自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現を目標としている。農業農村分野については、「亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興」等の施策を展開している。

【各振興計画毎の主要事業予算の割合】

